

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	21,050	21,921	94,109
経常利益 (百万円)	445	440	3,445
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	294	255	2,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	159	359	2,738
純資産額 (百万円)	34,524	36,758	37,030
総資産額 (百万円)	54,846	58,359	60,046
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.33	17.62	161.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	63.0	61.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本国経済は、海外経済の不確実性の高まり等に懸念はあるものの、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『Design the Future 2020』において、「本当の価値の提供」をテーマに、生産性の向上、ロボット事業における専門性の追求、セキュリティサービスにおける新たなシナジーの創生、働きがいのある充実した職場環境改革など、グループ戦略上の新たな取り組みを実施しております。

売上高は、建築配管資材事業の増収等により、前年同期比4.1%増の219億2千1百万円となりました。売上総利益は鉄骨建築資材製品の利益率改善等により同5.2%の増益となりましたが、(株)ジーネット名古屋支社及び名流センターの建替決定に伴う追加償却処理による減価償却費の増加等で販売費及び一般管理費が同6.6%増となったことにより、営業利益は同3.7%減の3億5千8百万円となりました。経常利益は同1.1%減の4億4千万円、特別損失に固定資産撤去費用引当金繰入額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.3%減の2億5千5百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(機器・工具事業)

鋳工業生産指数の回復に伴い工業機器事業は前年同期比5.8%増加しましたが、自動車向け機械工具事業と住宅設備機器事業はそれぞれ減収となりました。その結果、当事業の売上高は同3.2%増の112億1千2百万円となりました。減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は同32.6%減の1億3千万円となりました。

(機械・設備事業)

工作機械内需受注統計が前年同期比21.5%増となる中、当事業の受注も増加しましたが、前連結会計年度末時点の受注残が低水準であったことが影響し、売上高は前年同期比横ばいの35億8千6百万円となりました。売上総利益が利益率の低下により減益となり、販売費及び一般管理費が微増となったことにより、営業利益は同59.3%減の1千7百万円となりました。

(建築・配管資材事業)

推定鉄骨需要量が増加する中、鉄骨建築資材事業は前年同期比5.1%増となり、配管資材事業も同18.3%増となりました。その結果、当事業の売上高は同7.9%増の71億2千3百万円となりました。売上総利益は利益率の回復に伴い2桁増となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は同72.5%増の2億2千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円減少し、583億5千9百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少20億9千7百万円、商品及び製品の増加1億3千8百万円等により流動資産が19億3千8百万円減少したこと、及び有形固定資産の増加7千9百万円、投資その他の資産の増加1億7千4百万円等により固定資産が2億5千1百万円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円減少し、216億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少22億2千3百万円、電子記録債務の増加3億4百万円、未払法人税等の減少2億1千5百万円、賞与引当金の増加2億6千4百万円等により流動負債が16億6千7百万円減少したこと、及び長期借入金の増加2億円等により固定負債が2億5千2百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少し、367億5千8百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億3千万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億5千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億1千5百万円増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 76,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,458,200	144,582	-
単元未満株式	普通株式 39,266	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,582	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町 1 丁目 2 番10号	76,900	-	76,900	0.53
計	-	76,900	-	76,900	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,437,850	11,430,027
受取手形及び売掛金	23,070,689	20,973,055
電子記録債権	2,951,039	2,881,775
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,626,586	3,765,192
仕掛品	290,112	253,313
原材料及び貯蔵品	134,468	133,648
繰延税金資産	283,360	361,171
その他	295,385	343,368
貸倒引当金	22,189	12,820
流動資産合計	42,267,303	40,328,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,024,440	3,918,994
機械装置及び運搬具（純額）	728,223	893,641
土地	7,203,691	7,203,691
建設仮勘定	29,788	53,427
その他（純額）	192,314	187,860
有形固定資産合計	12,178,458	12,257,615
無形固定資産	166,480	164,241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846,461	4,006,933
退職給付に係る資産	578,561	603,717
その他	1,096,237	1,087,396
貸倒引当金	87,201	89,054
投資その他の資産合計	5,434,058	5,608,992
固定資産合計	17,778,997	18,030,850
資産合計	60,046,300	58,359,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,067,049	15,843,887
電子記録債務	1,453,758	1,758,406
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	491,985	276,909
賞与引当金	578,535	843,091
役員賞与引当金	26,937	6,550
災害損失引当金	1,012	-
固定資産撤去費用引当金	35,000	63,000
その他	1,230,395	1,425,692
流動負債合計	21,984,673	20,317,537
固定負債		
長期借入金	-	200,000
繰延税金負債	831,130	876,722
退職給付に係る負債	37,104	43,600
その他	163,060	163,022
固定負債合計	1,031,295	1,283,344
負債合計	23,015,968	21,600,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	24,391,455	24,016,289
自己株式	61,138	61,381
株主資本合計	35,537,955	35,162,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364,070	1,479,317
繰延ヘッジ損益	594	70
退職給付に係る調整累計額	127,711	116,766
その他の包括利益累計額合計	1,492,377	1,596,154
純資産合計	37,030,332	36,758,700
負債純資産合計	60,046,300	58,359,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	21,050,792	21,921,987
売上原価	18,203,059	18,925,133
売上総利益	2,847,733	2,996,854
販売費及び一般管理費	2,475,520	2,638,443
営業利益	372,212	358,410
営業外収益		
受取利息	2,013	1,165
受取配当金	23,513	26,887
仕入割引	126,393	125,919
受取賃貸料	6,525	9,540
その他	6,817	3,872
営業外収益合計	165,263	167,385
営業外費用		
支払利息	219	179
売上割引	73,851	73,280
賃貸収入原価	572	310
その他	17,532	11,592
営業外費用合計	92,175	85,362
経常利益	445,300	440,433
特別利益		
有形固定資産売却益	32,669	-
投資有価証券売却益	-	7,142
特別利益合計	32,669	7,142
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	28,000
投資有価証券評価損	1,895	-
特別損失合計	1,895	28,000
税金等調整前四半期純利益	476,074	419,575
法人税、住民税及び事業税	214,715	245,723
法人税等調整額	33,373	81,617
法人税等合計	181,342	164,106
四半期純利益	294,732	255,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,732	255,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	294,732	255,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,439	115,246
繰延ヘッジ損益	1,277	523
退職給付に係る調整額	4,690	10,945
その他の包括利益合計	134,852	103,777
四半期包括利益	159,879	359,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,879	359,246
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社㈱ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来
の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ
53,460千円減少しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
減価償却費	137,900千円	189,640千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	43.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,864,699	3,586,618	6,599,474	21,050,792	-	21,050,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	630,183	94,135	8,463	732,782	732,782	-
計	11,494,882	3,680,754	6,607,938	21,783,575	732,782	21,050,792
セグメント利益	194,302	42,274	130,239	366,816	5,396	372,212

(注) セグメント利益の調整額5,396千円には、セグメント間取引消去28,587千円、たな卸資産の調整額 3,638千円、固定資産の調整額 19,552千円が含まれております。
セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,212,259	3,586,719	7,123,008	21,921,987	-	21,921,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,430	82,138	1,897	327,465	327,465	-
計	11,455,689	3,668,857	7,124,906	22,249,453	327,465	21,921,987
セグメント利益	130,874	17,214	224,636	372,724	14,313	358,410

(注) セグメント利益の調整額 14,313千円には、セグメント間取引消去 11,873千円、たな卸資産の調整額 3,039千円、固定資産の調整額598千円が含まれております。
セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円33銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	294,732	255,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	294,732	255,469
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,497	14,497

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

フルサト工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 目 細 実 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。